

令和 5 年 10 月 24 日現在

機関番号：33938

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01819

研究課題名(和文) 非営利法人制度改革の組織間関係と協働 - 改訂・政策の窓モデルによる経営学的実証研究

研究課題名(英文) Reform Process of NPO Law and Interorganizational Relations

研究代表者

小島 廣光 (Kojima, Hiromitsu)

星城大学・経営学部・特任教授

研究者番号：80093029

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、非営利法人制度改革、すなわち公益法人制度改革(2008年4月)ならびにNPO法と寄付税制の改革(2011年6月)の全過程を、新・政策の窓モデルにもとづいて詳細に分析した。分析の結果、2事例の共通点と相違点に関する20の発見事実、および政策形成の本質に関する8つの命題を導出した。さらに、非営利法人制度改革の評価すべき点と成果、および問題点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1の意義は、(1)先行諸研究の概念やアイデアを統合し、新・政策の窓モデルを独自に導出した上で、(2)このモデルにもとづき、非営利法人制度改革の実態を詳細に記述・整理し解明した点である。第2の意義は、興味ある4種類の発見事実と命題を導出した点である。第3の意義は、政府、議員・国会、市民団体がどのような形で政策形成に関与するのが適切かに関する重要な示唆を与えた点である。先駆的で優れた2つの政策形成の分析から得られた20の発見事実と8つの命題は、政策形成に関する実践的指針を提供している。第4の意義は、非営利法人制度改革の見直すべき課題を明らかにした点である。

研究成果の概要(英文)：In this five-year research project, we analyzed the reform processes of the Charitable Corporation Law in 2008 and the NPO Law in 2011. Firstly, we developed an original framework called the "new policy window model", which is a useful tool for analyzing the dynamic aspects of legal reform processes. We then conducted in-depth case studies on the reform processes of both laws. Finally, we analyzed the reform processes of the two laws using our model and presented eight propositions based on the results of our analysis. In summary, we developed the original "new policy window model" framework for analyzing the reform processes of both laws and demonstrated its effectiveness through our case studies.

研究分野：経営学

キーワード：非営利法人制度改革 公益法人制度改革 新寄付税制 改正NPO法 新・政策の窓モデル 組織間関係

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、わが国でも NPO をはじめとする非営利法人が、社会において重要な役割を果たすようになった。一般の人々の関心も大きく高まり認知も格段に広がっている。こうしたなか、さまざまな非営利法人の制度改革が行われるようになった。しかし、一部の先駆的研究を除いて、非営利法人の制度改革はほとんど注目されてこなかった。

1998 年 3 月に NPO 法（特定非営利活動促進法）が、2001 年 3 月に NPO 優遇税制がそれぞれ成立した。2008 年 4 月には、1898 年の民法施行以来じつに 110 年ぶりに、公益法人制度が改革された。さらに 2011 年 6 月、2001 年の NPO 優遇税制の制定以来 10 年ぶりに、NPO 法と寄付税制が改正された。公益法人制度改革は、主務官庁制を廃して法人の設立と公益性の判断とを分離するとともに、税制上の優遇措置も講ずるといった画期的な改革であった。NPO 法と寄付税制の改正も、法人の認定・認証を地方に移管するとともに、税額控除も導入するという画期的な改革であった。これら 2 つは、いくつかの問題点を含んではいるものの、いずれも優れた制度改革であるといわれる。

2. 研究の目的

本研究は、上述の非営利法人制度改革が、21 世紀の初頭に「なぜ」そして「どのように」実現したのかを、事例研究によって解明することを目的とする。具体的には、公益法人制度改革（事例 1）と NPO 法と寄付税制の改正（事例 2）が実現された因果メカニズムを明らかにする。さらに、これら 2 つの制度改革の評価すべき点と成果、および問題点をそれぞれ析出する。同時に、政策形成に関わる参加者がいかに行動すべきかの指針も提供する。

3. 研究の方法

本研究では、先行諸研究の検討にもとづいて、政策形成を解明するための独自の理論的枠組である新・政策の窓モデルを導出する。この新・政策の窓モデルにもとづいて、聴き取り調査や報告書の参照等によって収集された 2 事例のデータは、次のような分析される。すなわち、第 1 に、準備期、形成期、実現期の各期に関して、年表が作成される。第 2 に、各期の年表にもとづいて、各参加者が展開した具体的な行動と、それらの相互関係が詳細に記述される。第 3 に、記述された事例にもとづいて、全 3 期間における変化のパターンが解明され、2 事例の共通点と相違点に関する発見事実が析出される。第 4 に、これらの発見事実から命題が導出される。

4. 研究成果

図 1 は、本研究によって導出された新・政策の窓モデルの概念図である。新・政策の窓モデルでは、特定の政策の長期にわたる形成プロセスは、準備期、形成期、実現期の 3 期に区分して分析される。政策形成システムにおいては、独自のパターンをもった 3 つの流れがある。これらの流れは、上から順に、問題の流れ、政策の流れ、政治の流れである。これら 3 つの流れが合流し、各流れの問題、政策案、政治が相互に結び付いて、完全なパッケージが構成される場合、政策は決定・正当化される。

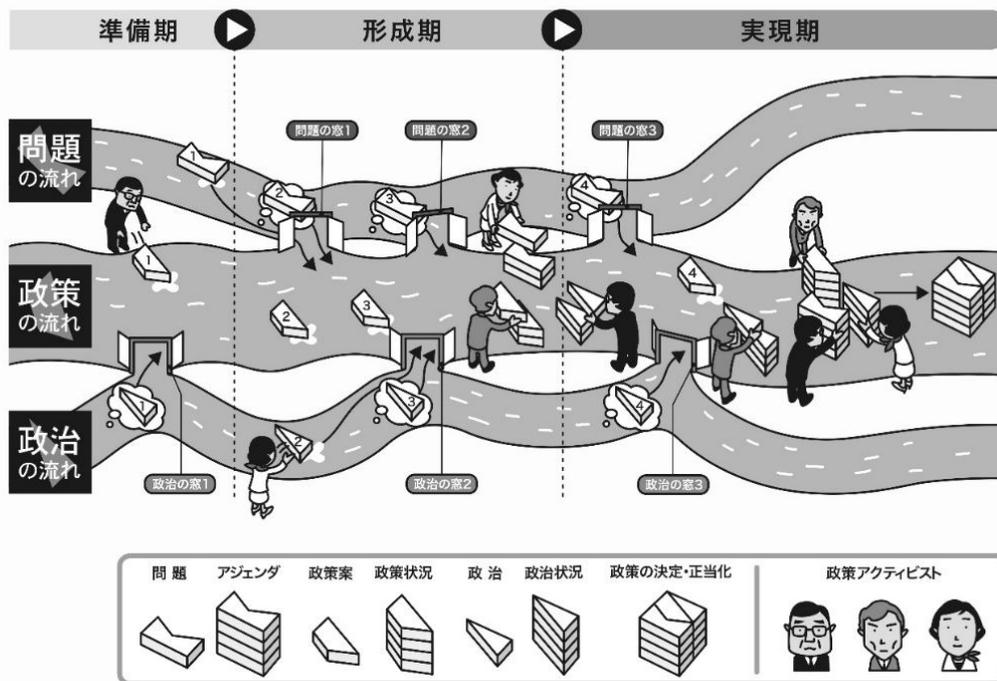


図1 新・政策の窓モデルの概念図

図2は、2事例の共通点と相違点に関して析出された20の発見事実と、発見事実より導出された政策形成の本質に関する8つの命題の相互関係を示したものである。

本研究の意義は、次の4つである。第1の意義は、(1)先行諸研究の概念やアイデアを統合し、新・政策の窓モデルを独自に導出した上で、(2)このモデルにもとづき、非営利法人制度改革の実態を詳細に記述・整理し解明した点である。第2の意義は、新・政策の窓モデルの内容をより深める、興味ある4種類の発見事実と命題を導出した点である。第3の意義は、政府、議員・国会、市民団体がどのような形で政策形成に関与するのが適切かに関する重要な示唆を与えた点である。先駆的で優れた2つの政策形成の分析から得られた発見事実と命題は政策形成に関する実践的指針を提供している。第4の意義は、非営利法人制度改革の見直すべき課題を明らかにした点である。

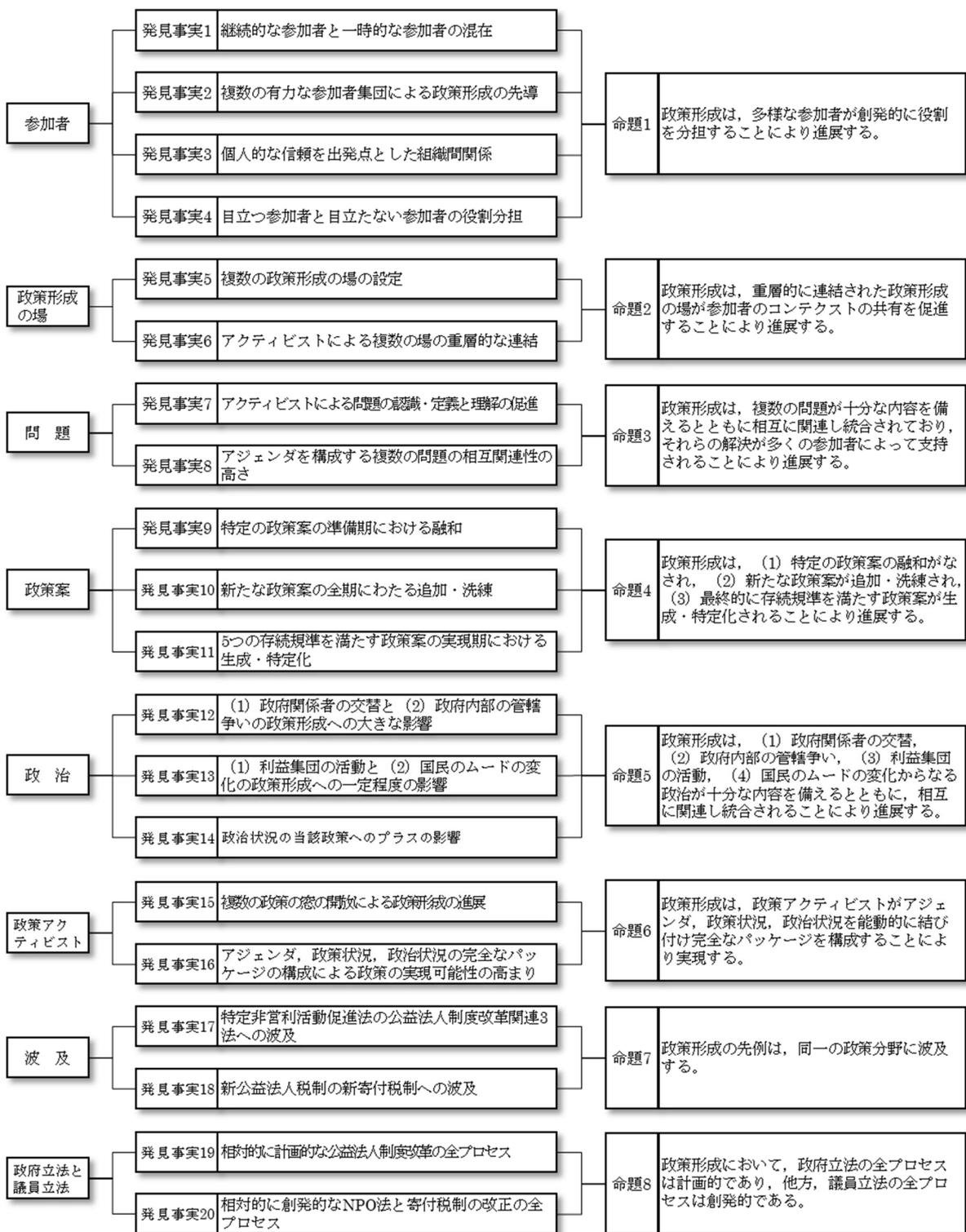


図2 発見事実と命題の相互関係

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小島廣光・平本健太	4. 巻 70
2. 論文標題 政策形成と非営利法人制度改革－新・政策の窓モデル－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学研究(北海道大学)	6. 最初と最後の頁 1-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島廣光・平本健太	4. 巻 70
2. 論文標題 政策形成と非営利法人制度改革－新・政策の窓モデル－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学研究(北海道大学)	6. 最初と最後の頁 1-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小島廣光
2. 発表標題 非営利法人制度改革の研究 - 新・政策の窓モデルによる実証分析 -
3. 学会等名 非営利法人研究学会第25回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島廣光
2. 発表標題 非営利法人制度改革の研究 - 新・政策の窓モデルによる事例分析 -
3. 学会等名 非営利法人研究学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小島廣光・平本健太	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 490
3. 書名 非営利法人制度改革の研究 - 新・政策の窓モデルによる実証分析 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	平本 健太 (Hiramoto Kenta) (00238388)	北海道大学・経済学研究院・教授 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------